

行革の推進により4年間で 約16億円(累積約42億円)の経費削減

実施計画による効果額

行政改革大綱を補完する実施計画には、持続可能な行政を推進するため、改革の全般的な方向性を示すだけでなく具体的な業務、施設、補助金などの見直し内容や行政改革による効果額について定めています。

本計画の各項目について行政改革を行った場合、平成17年度と比べてその効果額を15億9597万円見込んでいます。(累積効果額は42億2083万円)

行 革 検 討 項 目	効 果 額	累 積 効 果 額
	行革大綱・実施計画期間内(平成18～21年度)における単年度の行革効果額を積み上げたもの	行革大綱・実施計画期間内(平成18～21年度)における単年度効果額に、見直し年度の翌年度以降もその効果が引き続くものについて、その効果額を加え、積み上げたもの
財 政 構 造 改 革 の 推 進	2億円	2億円
事 務 事 業 の 整 理 合 理 化	3507万円	1億 486万円
補 助 金 改 革	1億9556万円	5億5648万円
民 間 活 力 の 導 入	1億3061万円	1億8014万円
市 民 と の 協 働	※1	—
効率的・効果的な組織の確立	5億5736万円	13億5903万円
総合計画との連携と整合性	※2	—
そ の 他	4億7737万円	18億2032万円
上下水道事業経営健全化	(1億 370万円)	(3億4280万円)
職員等給与の適正化	(3億7367万円)	(14億7752万円)
合 計	15億9597万円	42億2083万円

※1「市民との協働」については、協働推進指針を踏まえ実施体制や役割の見直しを行ったものであり、効果額を見込んでいません。

※2「総合計画との連携と整合性」については、市の羅針盤である総合計画との整合性を図るものであり、効果額が算出されるものではありません。

項目ごとの
効果額

1 財政構造改革の推進

効果額
2 億円
(累積 2 億円)

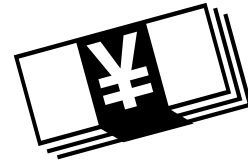
毎年5000万円の未利用土地の売却により2億円の効果額を見込んでいます。

2 事務事業の整理合理化

効果額
3 507 万円
(累積 1 億 4 86 万円)

廃止するものでは、温泉割引券発行業務2680万円、森林管理巡視業務142万円などです。
改善するものでは、長寿祝金支給事務270万円、合併処理浄化槽設置補助金交付事務210万円などです。

これら事務事業の整理合理化により、平成18年度から平成21年度の間において3507万円（累積1億486万円）の効果額を見込んでいます。



3 補助金改革

効果額
1億9556万円
(累積5億5648万円)

廃止するものでは、児童遊具設置・改修事業補助金350万円などです。

減額（2割減）では、商工会運営・活動補助金（5つの商工会の合計）906万円、観光協会補助金（6つの観光協会の合計）1352万円などです。

継続（1割減）では、社会福祉法人（社会福祉協議会）助成金1077万円などです。

これら補助金などの見直しにより平成18年度から21年度の間において1億9556万円（累積5億5648万円）の効果額を見込んでいます。

4 民間活力の導入

効果額
1億3061万円
(累積1億8014万円)

「民間でできるものは極力民間に委ねる」という原則を踏まえ、養護老人ホーム（コスモス荘、ことぶき苑）を民営化することにより8660万円、し尿処理業務を民間委託することにより2006万円などの効果額を見込んでいます。

これら民間の活力を導入することにより、平成18年度から21年度の間において1億3061万円（累積1億8014万円）の効果額を見込んでいます。

5 市民との協働

協働推進指針を踏まえ、実施体制や役割の見直しを行ったものであり、効果額は見込んでいません。

見直しの結果、マロニエまつりやまごころフェスティンイずしなどでは自主運営化を求め、方向性を取りまとめ、また、体育協会や文化協会など市が事務局を行っている団体などでは事務局運営の自立化を求め、こととしていきます。

6 効率的・効果的な組織の確立

効果額
5億5736万円
(累積13億5903万円)

類似団体と比較すると職員数が200人程度多いという状況を踏まえ市の規模に見

合った「簡素で効率的な組織体制の構築とその効果的な運営」を念頭に定員の適正化を推進します。

これにより、平成18年度から21年度の間において5億5736万円（累積13億5903万円）の効果額を見込んでいます。

7 総合計画との連携と整合性

総合計画が市の羅針盤としての機能を果たすように、行革大綱との整合性を図ろうとするものであり、効果額が算出されるものではありません。

8 その他

効果額
4億7737万円
(累積18億2032万円)

上下水道事業において、業務の民間委託・施設の統廃合による経費の削減など経営健全化を図ることにより1億370万円の効果額を見込んでいます。

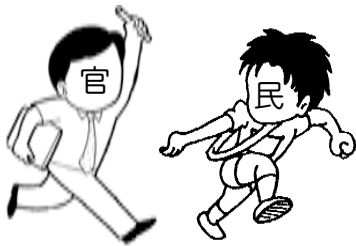
また、職員等の給与の適正化において調整手当の廃止、寒冷地手当の段階的廃止および4役・議員報酬などの引下げにより3億7367万円の効果額を見込んでいます。

おわりに

今後、財政危機が続くことが想定される中、持続可能な行政を推進するにあたり、公共的な課題に対応していくためには、不断に行政を見直し、改革を継続していくことが不可欠です。

今後とも改革に対して、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

官から民へ



スリムな財政運営へ!

